

## II 地域課題等の共有

ここでは地域課題等の共有について取り上げる。

地域円卓会議は分科会型（企画型）を学生教育とも連動して行った。そのほか社会連携センターが主体となり、自治体との実務者意見交換会を設立し第1回目を開催した。

26・27年度に訪問したパートナー企業に対し、COCプラスでインターンシップ等のヒアリングを実施した。

シンポジウムやFD・SDを継続し、さらに全学教育機構による3回のFDが行われ、COCも登壇して主に「5学部混合地域PBL」の取組みを報告した。



意見交換会の様子



シンポジウム・学生の登壇

## II 地域課題等の共有

### 1 地域円卓会議

茨城大学COC事業における地域円卓会議は、地域に顕在・潜在する様々な課題を情報共有・協議の場に採り上げるための機能を持つものとして定義している。

#### 分科会型地域円卓会議（COC統括機構企画型地域円卓会議）

シンポジウム、事業報告会に併せて実施するもので、広く一般市民、企業、県内自治体・教育機関等に参加を呼びかけて開催する。「教育」「研究」「社会貢献」といった包括的なテーマを設け、自由な意見交換を通じて地域の課題を探る。

今年度は、平成28年7月15日（金）に開催されたCOC事業シンポジウム第2部にて「教育」「研究」「人材育成」の3つのテーマを掲げ実施した。

※ 17頁 COC事業シンポジウムの開催 を参照

## ●【分科会報告】

分科会 1 教育 テーマ：「地域志向教育－地域課題を主体的に発見する教育の展開」

趣 旨： 本学では、「茨城学」をはじめとする地域志向の教育が全学的に展開され、「地域に学ぶ」「地域で学ぶ」学生たちのさまざまな活動、地域の方々や、自治体、企業のみなさまと学生たちが「ともに学ぶ」機会も増えてきました。本分科会では、学生たちを受け入れ、育てて下さっている、地域や、自治体、企業などのみなさまにぜひご参加いただき、現在についてのご意見、今後の展開へのご提案をいただきたく思います。これからの新しい地域志向教育を、ごいっしょに作っていきたく思いますので、ぜひ、ご出席ください。

モデレーター	西野 由希子 COC地域共生委員長 人文学部教授
ゲスト	増山 弘氏 常陽地域研究センター理事長、 社会連携センターアドバイザーボード
モデレーターからの趣旨説明	本学では、単位を付与する正課の授業である教養科目、全学専門科目、各学部での専門科目として地域志向教育を行っており、COCとして支援も行っている。その他に「戦略的地域連携プロジェクト」や「学生地域参画プロジェクト」等、正課外のプロジェクトという形で教員や学生から募って取り組んでいるものも実施されている。今日は、学生、自治体、地域の三者から話を伺い、その後、今後の地域志向教育の展開について、議論を深めていきたい。
ゲストからのコメント	自分の学生時代を思うと、逆にすごいなという思いを持って聞いていた。いろいろなところに出て行って、自分たちでいろいろなことを考えて。成功するか失敗するかはどうでもいい。これからも頑張してほしい。学外に出て、いろいろな人、いろいろな企業にあって学んでいて、継続してほしい。
プロジェクト担当教員の発表	五浦のプロジェクトと一緒にやっているが、地域のいろいろな方々の声を聴くことができ、また学生とも深く話し合う機会となったと思っている。
参加学生からのコメント	○議論の中で子ども向けの食育活動をしてはどうか？という意見が出て、現時点では中学生とのクレープづくりなどの意見しかなく、そのような視点はなかったなので、参考にしたい。 ○五浦のプロジェクトに関わっているが、六角堂から見た景色に心を打たれた。世界観を伝えていければ、若い人たちも五浦に来るのではないかと考えている。 ○商工会議所青年部の方と「ジュニアエコノミーカレッジ in みと」という活動を行っているが、実際の経営者の方と身近に話す機会は少ないので、貴重な経験である。
分科会参加者による討論	○学生に何になりたいかと聞くと、8割が公務員と答える。公務員というのはプレイヤーではない。頑張る人を支える役割の人たち。地方で決定的に足りないのは、頑張る本人、主役であり、プレイヤーである。その役割にはリスクもある。それでも、茨城大学の学生が地域のプレイヤーになってほしい。 ○市民活動のサポーターのような役割に携わっている。市民活動に携わっているみなさんは高齢化しており、みなさんのような若い方々が地域での活動に参加している姿を知り刺激を受けている。若い世代が市民活動に参加してくれるような取り組みが課題であり、参考になった。

	<p>○1年生が発表していて、入学後の短期間で取り組んできたことは素晴らしい。五浦での取り組みについては、お土産づくりについて地域の方々との交流もあり、ジュニエコでも企業・金融機関の方々との連携もあり、子どもたちとの交流を含め、学びとなり、財産となっているのであろう。</p> <p>○高校の地理の教員をしているが、県外進学者のうちのほとんどが茨城に戻ってこない。茨城生まれの茨城育ちなので、それはまずいなと思う。愛する茨城を支えるのは人材だと思うので「茨城学」や様々なプロジェクトが茨城を支えることになるといいなと思う。</p> <p>○プロジェクトに取り組むことで、社会をどう見たのか、そこから学んだことでどう「自分力」を磨いていくのか、そんな学びをした人たちが卒業していくことが、素敵なことにつながっていくのではないかな。</p> <p>○学生が地域に出ていくこと、これはいずれ社会に出ていくことを前提とした学びだと思う。そこで、学生がどのようにして地域に出ていくのか、なぜ自分がそこに関わっていくのか、自分の将来をどのように定めていくのか、このような視点を大事にしながら活動していくと、将来につながっていくだろう。身近なところに解決しなければいけない課題がある。そのような課題に触れ、解決経験をすることで、自分たちにできることは何かと考えることによって、社会に出ていったときに要請される力を身に付けることにつながるのではないかな。このような思いを大切にしながらさらに学んでほしい。</p>
<p>まとめ</p>	<p>本日報告した学生たちのプロジェクトは、1年生が全員受講する「茨城学」から出発している。今後は、COC 地域志向教育プログラムや、人文学部の地域志向教育プログラムにつながっていくことになる。</p> <p>本日報告の学生たちも含めて、学生たちが横断的に、成果や課題を報告する機会を持てるようにしたい。そのような機会にも改めて参加いただきたい。</p> <p>ご出席の企業や市町村の方々からご協力・連携のご提案を頂いた。実際にどのように進めるのか、今後しっかりご相談させていただき、ひとつひとつ積み重ねていきたい。</p> <p>社会連携センターが学生と地域がつながるプラットフォームとなって、学内でも共有したい。また、学生たちの様々な取り組みを全学横断的に支援し、合同で報告できるような機会もつくっていききたい。今後ともご協力をお願いいたします。</p>

分科会 2 研究 テーマ：「大学の「研究力」を地域の発展に結びつけるために」

趣 旨： 茨城大学では、「地域に支えられ、地域に頼りにされる大学」を目標とし、多くの自治体や産業界、諸団体などと連携したさまざまな活動を行っています。地域社会が抱える人口減少、中小企業競争力強化支援、農業振興など課題解決に向けて、総合大学である茨城大学が持つ「研究力」がどのように活用できるか、昨年度で行った研究事例報告を受けて今後の取組みおよび活動の方向付けについて、参加者の皆様とともに考えてみたいと思います。

モデレーター	金野 満 C O C 地域研究委員長 工学部教授
ゲスト	玄蕃 由美子 氏 日刊工業新聞社 業務局次長 兼 広告部長、 社会連携センターアドバイザーボード
モデレーターからの趣旨説明	<p>大学と地域の連携の形として大きく以下のような2つに分類できる。主に理系教員のサイエンスとしての成果を地域に還元する場合、研究分科会のテーマは(B)になる。それぞれ1件ずつに加えて第1部でご報告いただいた尾畷先生にも詳細をご報告いただくので、それをもとに議論いただきたい。</p> <p>A:教員のテーマが地域連携に結びつき、連携が研究の社会実験的な側面を持つ場合 … 主に人文社会系</p> <p>B:サイエンスとしての成果を地域に還元する場合</p> <p>① 地域の企業などと連携して地域産業に活かす場合 … 研究成果を共同研究や技術相談を通して地域の工業系・農業系産業にどう生かすか？</p> <p>② 地域自治体等と共同で地域の活性化を後押しする場合 … サイエンスと言う手段がどのように用いられるか？</p>
ゲストからのコメント	<p>○薬用植物生産: 県北地域で薬用植物栽培事業の予算計上があったと思うが、こちらと一緒にやっていくことなどできるのではないかな？</p> <p>○田んぼアート: ち密な計算を行ったと言う点は他県での取り組みとの差別化になるので、どれだけ大変だったか積極的な PR をすると効果的だと思う。また、県内の他地域でも同様な取り組みが出来ると良い。</p> <p>○CFRP: それ自体がまだ高価なため、一般工業用途の使用には時間がかかるので、慌てず取り組んで頂きたい。</p>
プロジェクト担当教員の発表	<p>○本分科会に出席したプロジェクト担当教員より以下の説明があった</p> <p>1: 農学部・岡山毅先生 植物工場における薬用植物苗生産システムの開発(27年度実績) 漢方生薬材料である「芍薬」の国内生産に対するニーズを受けて、苗栽培を植物工場で行う方法を確立する。27年度は、発根発芽実験まで行い現在も栽培を継続中。将来的な目標として栽培期間短縮、薬効成分の上昇を目指す。</p> <p>2: 工学部・住谷秀保先生 田んぼアート PJ(27年度、28年度継続)水戸市地域活性化事業に対して、低所からの鑑賞による歪み解消のため視覚的效果を計算した設計や、田植えの際の位置決め方法などについて工学的なアプローチによる支援を実施した。日立シビックセンター夏の特別企画展技術連携 PJ(27年度) 視覚的效果をテーマにした特別展示への技術的支援。</p> <p>3: 工学部 尾畷裕隆先生 次世代自動車用 CFRP 材の加工および評価に関する研究(27年度)</p>

	<p>繊維工業指導所と連携し、結城紬の技術を応用した新しい織り方による新 CFRP の開発、および加工の高能率・高精度化のための工具・加工法を開発する。茨大では主に加工方法・加工工具の開発を担当。</p> <p>27 年度は送り制御で効果を見出すところまで完了。工具の検討や加工時の超音波付加は今年度実施予定。</p>
<p>参加学生からのコメント</p>	<p>○(工学部 4 年・猪瀬さん)「かばん持ちインターシップ」と言う授業に参加し、日立市内の企業の社長のもとで研修を受けたが、学生が地元企業での経験や情報を大学に持ち帰り共有など、学生を介したコミュニケーションも一つの方法ではないかと思った。</p> <p>○(人文学部 3 年大曾根さん)「田んぼアート」が興味深かった。NHK の放送などでも拝見したが他所の同様イベントと異なる点として工学的な手法を用いたところがアピールポイントだと思うが、一方で誰に対するアピールか(地元? 県外?)? どういったことに貢献するのか? が疑問ではある。</p> <p>→(住谷先生)米離れ、後継者不足などの諸問題に対して自治体が自発的に解決に向けて、町興しのシンボリックなイベントとして、に取り組んだところ。</p> <p>(水戸市農政課・高野氏)農業振興に対して農学的でなく工学的な手法で取り組んだこともアピールポイント。</p>
<p>分科会参加者による討論</p>	<p>○(金野先生)CFRP 加工の研究成果について、地元還元(技術移転)を想定しているか? そのような企業はあるか?</p> <p>→(工業技術センター久野氏)現在候補が数社ある。認証取得の必要もあるが、やる気のある企業もいるので今後事業化につなげていきたい。</p> <p>○(千葉科学大・伊勢崎氏)(岡山先生に)本研究に取り組んだ動機と、自分も産学官金連携に携わっており、ニーズ・シーズが合っていない連携を無理やりやらされるケースもあるかと思うが、今回のマッチ度合いについては?</p> <p>→(岡山先生)元々やっていた植物工場の研究とそれと対極にある有機栽培との融合として興味深いと思っている。</p> <p>○(金野先生)最先端を見たいという研究者の本音もあり、マッチング(出会う機会)や資金などの仕組みが開発途上の中で、地方の課題に注力するモチベーションを維持できるか? という問題もある。</p> <p>○(茨城キリスト教大・池内副学長)今回の COC 事業の研究成果(知財)が地元へ還元されるような仕組みになっているか? 今後地域外の企業が成果を享受する場合もあるかと思うが、茨大ではどのようなマネジメントをしているか?</p> <p>→(金野先生)基本的には共同研究企業-大学間の契約で決める。</p> <p>→(工技 C・久野氏)地域企業以外への成果の流出が前提な連携はしない。</p> <p>→(茨城キリスト教大・池内副学長)今回の例ではどうか?</p> <p>→(岡山先生)現状の契約ではなっていない。但し COC 事業に限らず、農学部では特産品に関する連携もあり、結果的に研究成果の地元への還元は比較的出来ていると考えている。</p> <p>→(住谷先生)田んぼアートについては、基礎技法については知財化は考えていないので、大学を通じて例えば MIT ライセンスのような形で供与などで広く使ってほしいと考えている。</p> <p>→(茨城キリスト教大・池内副学長)最先端を見ていて世界に打って出たい研究者に対して、その目を地元にも向けろというのが COC 事業の側面であるとも思うし、それも大事だと思う。</p> <p>→(金野先生)地域の共同研究相手企業を通して地元へ還元する形となる。</p> <p>→(福島先生)未利用の特許を使ってもらい取り組みも必要ではないかと思う。</p> <p>○(ミカセラピストスクール下村氏)大学教員に相談した場合、相談事項を学内で展開できる仕組みがあればよい。また、研究成果とそれを利用する立場の人と位置する立場の人がいないと難しい。</p>

	<p>→(金野先生・福島先生)CD や URA による学内シーズを網羅する仕組みがあるが、十分に機能しているとは言えないので改善中。</p> <p>○(HITS・田中氏)最先端の研究と地元企業との間にはギャップがあるように感じるが、技術移転した地元企業がそれを足掛かりに世界に打って出ると言う事もあるので、「学」の立場の方に関心を持ってもらい協力をお願いしたい。</p>
まとめ	<p>○COC 事業の成果をどう地域に還元するか？および地域社会と大学とのマッチングについては、精度よく風通しの良い仕組みづくりに向けて、他機関とも連携して県全体としてマッチングを図っていきたいのでご協力いただきたい。</p> <p>○研究と現場の触媒役の存在及び仕組みづくりについては、今後も学内で時間をかけて議論させていただきたい。</p>

分科会3 人材育成 テーマ：「地域の未来づくりに向けた新たな人材の発掘・育成」

趣旨： 茨城大学では、地域の再生と未来づくりに向けて、子どもたちがワクワクする理科教育の展開、先進的なモノづくりを担う技術者の養成、さらに食と農と環境に向き合う人づくりなど、地域に頼られる新たな人材育成の取り組みを開始した。この分科会では、主に今までの活動内容を概観し、COC事業を通じた新たな人材育成の可能性について参加者と一緒になって考えたい。

モデレーター	安江 健 COC地域貢献委員長 農学部教授
ゲスト	横田 修一氏 横田農場代表取締役、 社会連携センターアドバイザーボード
モデレーターからの趣旨説明	<p>本学では地域に向けた人材育成事業として、子どもたちがワクワクする理科教育の展開、工学系技術者向けの公開講座、さらに食と農と環境に向き合う人づくりなどを展開してきた。COC事業では主に企業や市町村との連携で円卓会議の開催等もあり、幅広い学際的なものに発展してきている。地域の「知の拠点」として、得られた成果を地域に還元するのはもちろん、地域とともに課題解決に向けた取り組みが展開されており、教員も学生も学びを深めているところである。今回は人材育成にかかる事例4件の取り組みを紹介し、地域の理科教育や専門技術者教育、食と農に関わる人材育成事業報告を通じて成果を検証し、参加者のみなさんとの意見交換を行う。</p>
ゲストからのコメント	<p>大学がCOC事業等を通じて地域の問題を解決するという方向に少しずつ進んでもらいたい。そのためには問題設定をすることが大切。先ほどの学生の取り組みを聞いていると、地域という複雑な問題に取り組む場合、それが重要と感じていて、こういう活動をしたということはわかるが、どのような過程でどのような問題設定をしたのかをもっと聞きたかった。</p> <p>また、問題の本質を問う際、解決策があるという前提がありがちだが、世の中はそうではないという見方もある。問題がたくさんあり解決方法もたくさんある。あるときある方法で問題が解決されることだってある。意図していない問題が偶発的に解決することもあると思う。学生が参画するプロジェクトにおいて大学の授業ではない場所で学生が学ぶことで、そのようなことに学生が気付く機会になると感じた。</p>
プロジェクト担当教員の発表	<p>○農学部安江健教授 27年度に実施した「ヤギによる除草作業受託者・茨城版ペーター育成事業」では、ヤギ飼育者および飼育希望者を対象とした公開講座を開催した。県内耕作放棄地に設置されたソーラーパネル下の除草作業にヤギの力を借り、同時にヤギを用いた地域活性化につながるという事業。ヤギ飼育講座はマスコミ等でも紹介され、評価は極めて高かった。受講後、ヤギを用いた除草管理を有料で請け負うソーラーパネル販売業者も出現したことの報告があった。公開講座はその後も継続しているが、いかにして地域活性化まで結びつけるかが今後の課題と報告された。</p> <p>○工学部西剛史准教授 「 Castingシミュレーションに資する物性データ取得による技術者の人材育成」は、東海村の(株)伊藤鑄造鉄工所で使える鑄造シミュレーションとして、ひたちなかテクノセンターとともにスタートしたプロジェクトである。学生に現場を見せることで教育につながるという期待があり、鉄鋼関係のメーカーに就職したいという4年生が、ひたちなかテクノセンターを通して現場見学に参加し好評であった。一番の収穫は、参加した学生が現場の活動を見たことによって研究が面白いと感じ、就職から大学院進学希望となったことであることが報告された。</p> <p>○農学部中島弘美教授 地元保育園・幼稚園の食の体験プログラムとして、農学部FSセンターの職員による園児の食農体験が行われた。未就学児を対象とした農業体験として作物を収穫し、食べるという取り組みを通して、食と農の重要性や楽しさを感じてもらった。28年度も幼稚園・保育</p>



	<p>園だけではなく、消費者を対象とした農業体験プログラムを行い、参加者に案内をするメーリングリストを作成した。27年度の結果では、保育士によるコメントから、園児の農と食に対する理解度が高まったことが報告された。</p> <p>○農学部宮口右二教授 平成26,27年度を通して「茨城県と農学部の連携による中核的農業人材育成事業－女性農業者や新規就農など新たな担い手の育成に向けて」を実施した。内容の詳細については第1部で報告済みであったため、概要のみ説明いただいた。</p>
<p>参加学生からのコメント</p>	<p>○農学部四年学生 茨城県立医療大学と一緒に100名くらいの楽農人(らくのうど)というサークルを通じて、阿見町役場とともに耕作放棄地を使って農業をしたり、筑波の製麺所でデザインや商品開発に関わった経験がある。農学部の学生は食品会社への就職に興味を持つものが多いので、学生のうちから商品開発や大人の方々と会議をすることは大変興味深い。中島先生の発表にもあったように、子どもたちとの畑での触れ合いなども考えていきながら、子供たちの将来的な人材育成にもつながればと考えている。食農体験事業には学生たちがそれほど多く参加している状態ではないので、もっと参加してほしいと感じている。</p>
<p>分科会参加者による討論</p>	<p>○社会連携センターに関する大きな事業モデルについて～女性を対象にした農業に関するプロジェクト 減農薬米や国産にこだわれる消費者の数には限度はある。今年はその思考を変えてみた。農業を営む女性は食べ物に関わり、食べ物が好きな場合が多い。農業と同時に料理学校の先生をしている、脱サラで小麦農家を営み国産の小麦を使うパン屋に卸しているなどの例がある。そこで地域人材育成を通じて「農業は女性っていうと無理かな」というイメージを食が関係することで払拭できればと考えた。</p> <p>○地域人材育成について～実施した事業をどのようにカリキュラムに位置づけていくか 文部科学省から課程の認定があるため、教員は授業の中身の枠を大きく変えるということにはできない。しかし、この授業でもない、サークルでもない事業プロジェクトの参加学生たちにとって、地域に出ることの意味を知り、地域の方の優しさを知って、学ばせていただいたことは励みになっている。だからこそやりがいもある。社会人になってから定年まで1つの会社で務めるのは3割を切っている現在、地域の人と関わることで学校とは別の社会で学び、育ち、大人も一緒に育っていく、その循環のきっかけを得られるのではないかと。また、学生の自発的な参加の意欲は尊重したい。</p> <p>○「茨城学」の周知について～地域に開かれた大学へ 大学としてはCOC活動の一環である茨城学の周知は十分に行っていると思う。広報は足りないという自覚はあるが、HP、フェイスブックの充実を進め、学生間でのLINEなどSNSを活用も盛んである。地域企業訪問を続けている。学内においてもHP、メールなどで周知を図っている。地域志向教育の研修はまだ途上のところもあり教員の意識も十分に変わっていないが、4年後に茨城大学の学生全員が茨城学を受講した状況で、「茨城学」が学生全員の共通言語となってしまうと、教員も無視できない状況になり、自ずと変わるしかないと考える。</p> <p>○茨城自然博物館の取り組みとの連携について～茨城大学との連携への期待 当博物館の3つの柱の中に教育普及がある。茨城県は理科教育に力を入れ、指導者育成事業を実施し、教員のための博物館の日も設けている。ジュニア学芸員育成、シニア育成事業もスタートさせた。茨城大学とも平成25までは連携を多く進めていたので、ぜひ連携先の一つに加えていただきその強化を図りたい。</p> <p>○COCとCOC+について COC+事業は、県内のインターンシップの充実や県内就職の促進などを目的としている。この先、コンソーシアムと言う形で茨城県内すべての大学にその連携を広げていく。先ほど意見があった偶発的に解決することもある問題も、このネットワークの構築によって偶発的に問題が解決する機会もどんどん増えていくのではないかと考えられる。</p>

<p>まとめ</p>	<p>本分科会では、茨城大学での多様な教育シーズを有効に活用した、新たな地域の人材育成に取り組んでいる事例が報告された。報告された4件中3件が農学部関連であり、残念ながら「子どもたちへの理科教育」や、「地域活性化人材」の発掘・育成部分については討論いただくことができなかった。次年度からは早めに日程調整を開始し、全てのCOC事業担当教員から何らかの形で報告をいただくようにすべきであろう。これらの取り組みから、地域における多様な人材育成のニーズがあること、それに応えようとする大学教員の努力の中から、新たな研究課題や大学の魅力などが見出されるつつあることが認められたのは大変意義深かったと考えられる。一方で、これらの人材発掘や育成の取り組みを、茨城大学の教育にどう入れ込むのかが最終的に重要な課題となることが認識できた。文科省の指導要綱とは別に、大学独自の単位認定や授業形式の在り方も模索して良いのではないかとの意見も出された。COC事業を含めて今後の茨城大学の地域展開の方向性について意見交換できたことは大変意義深かった。</p>
------------	--

## ● 平成28年度 茨城大学と連携協定先自治体との実務者間意見交換会

12月21日（水）、本学と連携協定を締結している自治体およびCOC事業において連携している自治体の実務担当者、11自治体（茨城県、高萩市、日立市、常陸大宮市、東海村、水戸市、茨城町、鹿嶋市、阿見町、大洗町、阿見町）から18名の方にお集まりいただき、社会連携センター研修室において意見交換会を開催した。

出席者の自己紹介の後、影山理事（社会連携）・社会連携センター長よりセンターの活動状況についての報告、内田学長特別補佐（COC・地域連携）よりCOC事業採択から現在までの取り組みの報告、米倉副学長（広報・地方創生）より地方創生推進室における茨城地域づくり大学・高専コンソーシアムについての報告が、それぞれあった。

引き続き、各自治体から、「住みよいまちづくり」を進めるにあたり、特に重点をおいて取り組まれている事例の紹介の後、意見交換がなされた。

社会連携センターでは、今後も年に1回程度、当意見交換会を開き、連携協定に基づく活動状況の報告や確認、新しい動向等の情報交換、出席者による意見交換などを行って、よりよい連携活動の展開につなげていく。



## 2 パートナー企業

### インターンシップ等に係る企業ヒアリング（COCプラス）

昨年度までCOC事業として実施していた、地元企業とパートナー関係を構築するための訪問については既に社会連携センターへ引き継いだ。一方で、今年度はCOCプラス事業により、新卒者の採用状況やインターンシップ実施の状況、それらに関する本学への要望などについて把握するために、そのパートナー企業（平成26年度から大学執行部により訪問している企業）を中心に24社を訪問し、担当者の方から直接お話を伺った。今回の訪問は、COCプラス事業の目的のひとつである、学生の地元への就業を促進させるための取組みの第一歩であり、今後も継続していく。

#### 平成28年度・訪問先一覧

No	企業名（五十音順）	業種・製品	所在地	訪問日
1	株式会社アート科学	理化学機器等設計・製作	東海村	H28.10.28
2	株式会社旭物産	もやし生産、カット野菜製造	水戸市	H28.10.24
3	株式会社鹿島アントラーズFC	サッカークラブ	鹿嶋市	H28.10.19
4	一誠商事株式会社	不動産賃貸・管理、売買、コンサルティング	つくば市	H28.11.18
5	木内酒造合資会社	酒類製造	那珂市	H28.10.31
6	株式会社ケーシーエス	ソフトウェア開発	水戸市	H28.10.18
7	香陵住販株式会社	不動産売買・仲介・賃貸・管理	水戸市	H28.9.15
8	株式会社幸和義肢研究所	義肢義足等製造	つくば市	H28.9.26
9	コロナ電気株式会社	医療機器等製造	ひたちなか市	H28.9.14
10	株式会社三友製作所	精密機械加工	常陸太田市	H28.10.12
11	三和ニードルベアリング株式会社	精密マイクロシャフト	つくば市	H28.11.25
12	新熱工業株式会社	工業用ヒーター製造	ひたちなか市	H28.9.14
13	スガノ農機株式会社	農耕機製造業	美浦村	H28.12.20
14	助川電気工業株式会社	熱・計測のシステムエンジニアリング	高萩市	H28.11.11
15	鈴縫工業株式会社	総合建設業	日立市	H28.11.16
16	株式会社染めQテクノロジー	ナノ技術活用した塗装工等研究開発製作	五霞町	H28.11.9
17	タカノフーズ株式会社	納豆・惣菜類の製造	小美玉市	H28.11.29
18	株式会社長寿荘	ホテル業	ひたちなか市	H28.12.20
19	株式会社ティー・エム・ピー	産業用ロボット等製造	日立市	H28.11.2
20	デジタルサーブ株式会社	ソフトウェアの受託開発、パッケージソフトの開発・販売	水戸市	H28.10.6
21	株式会社東京電機	自家発電装置製造	つくば市	H28.12.13
22	株式会社野上技研	精密治具等製造	常陸大宮市	H28.10.31
23	株式会社東日本技術研究所	社会インフラ・マイコン応用等システム開発	日立市	H28.12.19
24	平沼産業株式会社	電気化学分析機器製造	水戸市	H28.10.4

### 3 シンポジウム、FD・SDなど

#### 1) COC事業シンポジウムの開催

日時：7月15日（金） 13:00～16:10

会場：第1部 茨城大学図書館3階ライブラリーホール

※第1部のみ、VCS配信

工学部：E1棟2階第2・3会議室

農学部：こぶし会館B

第2部 分科会1 「教育」 社会連携センター3階研修室

分科会2 「研究」 図書館3階セミナールーム

分科会3 「人材育成」 共通教育棟1号館2階第一会議室

#### プログラム

##### 【第1部】

開会挨拶 尾崎久記（理事/副学長）

社連センターの活動 影山俊男（理事/社会連携センター長）

COCの活動 内田聡（学長特別補佐/COC統括機構副機構長）

事例報告

- ・地域志向教育の実践～茨城学を中心に～ 清水恵美子（社会連携センター准教授）
- ・学生の地域活動
- ・研究プロジェクトの実践 尾瀧裕隆（工学部講師）
- ・人材育成プロジェクトの実践 宮口右二（農学部教授）

COCプラス事業の展望 米倉達広（副学長）

平成27年度事業評価 増山 弘 氏

（常陽地域研究センター理事長/COC外部評価委員長）

##### 【第2部】

分科会式地域円卓会議

**分科会1 教育**（社会連携センター3階研修室）

テーマ「地域志向教育－地域課題を主体的に発見する教育の展開」

**分科会2 研究**（図書館3階セミナールーム）

テーマ「大学の「研究力」を地域の発展に結びつけるために」

**分科会3 人材育成**（共通教育棟1号館2階第一会議室）

テーマ「地域の未来づくりに向けた新たな人材の発掘・育成」

茨城大学は、平成28年7月15日（金）、水戸キャンパス図書館ライブラリーホールにて、「大学と地域社会のさらなる循環に向けて」と題するシンポジウムを開催し、市民、自治体関係者、学生等143名が参加した。

尾崎久記理事・副学長（学術統括）の開会挨拶で始まったシンポジウム第1部では、影山俊男理事・社会連携センター長から、「交流、連携、未来へつなぐ！」というスローガンのもと実施している社会連携センターの活動や未来に向けた取り組みについて説明があった。その後、COC統括機構副機構長である内田聡 人文学部教授が、COCを中心とした社会連携の新しい取り組みとともに、大学と地域、教育と研究・社会貢献の循環について報告した。

続く事例報告では、社会連携センターの清水恵美子准教授から、学部1年次生の必修科目「茨城学」をきっかけとした学生の地域での活動例が報告されたほか、井坂美子、西田卓司の両COCコーディネーターより、「茨城学」の課外活動である「イバラキカク」の取り組みについて説明があった。「イバラキカク」は、「茨城学」で地域への関心を高めた学生たちによる継続的な議論や勉強会を基盤に、地域における学生主体の活動へと発展させる取り組み。実際にいくつもの活

動が生まれ、それらは大学として資金面の支援を行う「学生地域参画プロジェクト」にも発展した。また、地域活動のコーディネートそのものに興味をもった学生の提案により、「学生コーディネーター制度」も7月からスタートしており、それらの説明に参加者たちは興味深そうに耳を傾けていた。

さらに地域等と連携して行われるCOC公募型プロジェクトの中から、地域課題解決型特定研究プロジェクトとして採択された工学部の尾畠裕隆准教授、地域人材育成プロジェクトとして採択された農学部の宮口右二教授から、それぞれプロジェクト内容の説明があった。また、米倉達広副学長が、COCプラス事業「茨城と向き合い茨城に根ざし、未来を育む地域協創人材養成事業」の目的や到達目標などの概要と、地域協創人材教育プログラムのカリキュラムやその展望について紹介した。

第1部の最後には、平成27年度COC外部評価委員会委員長である増山弘氏（常陽地域研究センター理事長）から、平成27年度事業評価結果が報告され、評価を通じて明らかになった課題と今後の本学COC事業へ期待することについて提言がなされた。

シンポジウム第2部では会場を移し、地域円卓会議として教育分科会、研究分科会、人材育成分科会がそれぞれ開催された。合計で94名の市民、自治体関係者、学生等が参加し、いずれの会場でも活発に議論が交わされた。

本シンポジウムは、茨城大学社会連携センター、COC事業及びCOCプラス事業の取り組みの社会に向けた発信と、学内教職員に対するFD・SDとして位置付けられるものである。今後も各事業、プログラムを推進していく。



尾崎副学長による開会挨拶



学内プロジェクト各代表学生



第2部分科会の様子

## 2) 学生地域活動発表会 2016 <はばたく！茨大生>の開催

本学では、12月21日（水）、地域でのボランティアや研究等に取り組んでいる学生たちのうち30団体がその活動について口頭やポスター展示などにより発表し、相互に交流するイベント「茨城大学学生地域活動発表会 2016 <はばたく！茨大生>」を初めて開催し、学生、高校生の他、自治体、企業などから併せて約170名が参加した。

茨城大学の学生たちはこれまでも地域の中で展開されるさまざまな活動に参加、あるいは自らプロジェクトを企画・運営し、地域社会に関わってきた。近年は自治体や企業からの学生への期待も高まっており、本学では平成28年度にディプロマポリシー（学位授与方針）を定め、5つの茨城大学型基盤学力のひとつとして「地域活性化志向」を掲げ、全学部必修の授業「茨城学」の開講など、学生の地域志向を高め、活動を支援する全学的な仕組みを構築している。

今回の「茨城大学学生地域活動発表会 2016 <はばたく！茨大生>」では、授業やプロジェクト、ボランティア、サークルなどさまざまな形で地域活動を行っている全学の学生たちが参加し、それぞれの取り組みを発表した。学生たちの地域活動は、外国人住民への学習支援、農業体験をとおした食農教育プロジェクト、東日本大震災や関東東北豪雨等の災害からの復興支援、地域の伝統行事を継承する活動など多岐に亘っている。

口頭発表の後には会場を移し、ポスター展示による取り組みの発表と、参加者が学生たちと直接交流する懇談の場が設けられた。

今後も、広く学生たちに呼びかけながら、さまざまな活動内容の地域への発信と、地域の方々から学生たちへの指導や助言を得られる場を設ける企画を継続していく。



三村学長による開会挨拶



学生の口頭発表



ポスター展示による発表会および懇談会



### 3) FD・SDの開催

今年度は、COC事業シンポジウムでの分科会を、学内者向けにFD・SDとして実施したが、全学教育機構主催の第2回教育改革FDにおいては、内田COC統括機構副機構長が登壇し、「5学部混合地域PBL」について事例報告を行った。

参考までに、全学教育機構の教育改革FD（今年度3回実施）のうち、第2回の概要を以下に記す。

#### ● 全学教育機構 第2回教育改革FD

ーアクティブ・ラーニングがめざすものー

平成28年11月30日（水） 13:00～14:30

[水戸] 理学部インタビュースタジオ

[日立] 工学部E5棟イノベーションルーム（VCS配信）

[阿見] 農学部第1会議室（VCS配信）

（進行 木村 競 全学教育機構長）

1. 茨城大学のディプロマ・ポリシーとアクティブ・ラーニング  
（木村 競 全学教育機構長）
2. 事例紹介
  - 1) グループワーク （菅谷克行 人文学部教授（教養科目：情報処理概論））
  - 2) 学外PBL （内田 聡 COC統括機構副機構長（5学部混合地域PBL））
3. コミュニケーションが苦手な学生とアクティブ・ラーニング  
（矢嶋敬紘 全学教育機構講師／バリアフリー推進室）

4. 意見交換

茨城大学全学教育機構は、平成28年11月30日（水）に、教育改革FDとして「アクティブ・ラーニングがめざすもの」を開催した。

このFDは、本年4月に発足し、平成29年度に本格稼働する全学教育機構の教育改革推進事業の一環として10月より開催している全3回のFDシリーズの第2回目にあたるものである。今回は全学で100名を越える教職員が参加し、学内における教育改革に対する意識が向上しつつある様子がうかがえた。

冒頭に木村競全学教育機構長から、「茨城大学のディプロマ・ポリシーとアクティブ・ラーニング」をテーマに、茨城大学がめざすアクティブ・ラーニングについて解説があった。これからの授業は「教える場」から「学ぶ場」への方向転換が大切なキーワードであること、学生の身に付けた能力を地域や社会に大いに発揮できるよう、幅広い能力を育成する必要がある、茨城大学のディプロマ・ポリシーにはこのような目的が盛り込まれていることなどが説明された。

続いてテーマを踏まえた事例について、まず「グループワーク」の観点から、菅谷克行人文学部教授より、平成27年度における大学教育センター推奨授業として表彰された「情報処理概論」を事例として、学生が描く将来への憧れの思いを大切にし、授業で学生思いをうまく引き出していくことが学び合いの場所を作るきっかけになることなどが紹介され、また「学外PBL」の観点から、内田聡COC統括機構副機構長より、「5学部混合地域PBL」における活動事例として、茨城大学が総合大学である特色を活かし、一つの専門科目だけでは成り立たないことを学生が考



えるよい機会となっていることなどが紹介された。さらに矢嶋敬紘全学教育機構講師（バリアフリー推進室）より、「コミュニケーションが苦手な学生とアクティブ・ラーニング」と題し、障害者差別解消法対応により学生の様々疾病等に柔軟な支援を行っていくことが求められている中、学修の目的や達成目標を変更せずに、学修手段を個別に柔軟に変更することで、学生の能動的な学修につなげていくことの重要性などが語られた。

いずれも話題性のあるトピックスであることから、参加者も熱心に聴講していた。

なお、全学教育機構では、第3回目のFD「教養教育と基盤教育」を平成29年3月に大学教育センターと共催を予定しており、教職員の教育改革への共通理解を深めてきたいと考えている。



内田副機構長の事例発表

#### 4) 「茨城学」のFD・SD

「茨城学」の改善を図るため、授業を担当する教職員による打ち合わせを2回行った。

(1) 日時 平成28年9月28日(水) 14:00

会場 水戸地区 社会連携センター3階 ミーティングルームⅢ

日立地区(VCS) N5棟2階 副センター長室

阿見地区(VCS) 応接室

- 議題
1. 平成28年度前期授業を振り返って
  2. 平成28年度後期の授業運営について
  3. 平成29年度の授業運営について「茨城学」の運営について

まず、担当者間で各講義を貫く問題意識を共有するため、あらためて「茨城学」のねらい、授業の構成と運営について確認し、授業における各回のテーマ・講義担当者・振り返り課題を把握した。平成27年度後期の学生アンケートや、平成28年度前期受講生の成績分布などのデータを分析し、授業の成果と運営の課題について話し合った。次に、講堂の改修工事のため、学内の4教室に受講生を振り分けてVCS配信で実施する後期の授業運営について共通理解を図った。最後に、平成29年度の「茨城学」の採点について、授業最後にテストを課すことについて賛同を得た。

(2) 日時 平成27年12月15日(木) 13:00

会場 同上

- 議題
1. 平成28年度前期学生アンケートおよび後期の実施状況について
  2. 平成29年度授業計画(案)について
  3. 平成29年度「茨城学」第2回授業(案)について

前期授業の学生アンケート結果によると、授業のクラス満足度が教育学部で0.77、人文学部で0.82となり、昨年度より約0.1ポイント向上したことがわかった。前期授業に限定した場合にはあるが、目標水準である0.8に達していると評価できる。一方で、アンケートに寄せられた学生意見から、なおテーマが県北に偏り、地域に関心がない学生の関心の低さ、自治体の課題の類似性などが改善点として浮き彫りになった。その対応策として、平成29年度授業の第2回に、日本の地域の現状を認識し、その課題を考える意義を問う新たな回を設けることとし、その内容を検討した。平成29年度は第3回までは導入的役割を果たす総論的な授業を行い、第4回の茨城県の授業を境に、県内の多様な角度から地域をとらえる各論へと展開していく。年度末に第3回のFD・SDを実施する予定であったが、平成29年度初めに、自治体や企業の外部講師と本学教員などがFD・SDを合同で開催することに変更となった。いかに学生の立場に立ってより良い授業をするか、学内外の講師がともに課題や悩みを共有し、考えていきたい。

## 5) 情報発信

(1) ホームページ <http://www.coc.ibaraki.ac.jp/>

昨年度に開設された茨城大学COC事業ホームページは、現在、主にプロジェクトの紹介・報告、イベント情報の発信、外部評価結果、事業報告書等の掲載・更新をしている。

今後も適宜更新しながら、内外に向けた情報発信を密に行い、ホームページの機能を高めていく。



(2) フェイスブックページ <https://www.facebook.com/ibadaicoc/>

平成27年3月に、本学COC事業の最新情報を発信することを目的とし、「地域をデザインする茨城大学」と題したフェイスブックページを開設した。主な掲載内容として、COC統括機構本部からのお知らせやCOC事業ホームページに掲載された新着ニュース、イベント情報、「茨城学」の実施された各回の様子、イバラキカクの活動などを発信している。

今後も定期的に更新し、情報の発信に努めていく。



